

想うがままに

自公にとどめを刺せ

本誌編集委員 小寺山康雄

○九年八月三十日、第四五回総選挙の投票日。無告の民が積年の屈従から目覚め、ついに決起し自公政権に鉄槌を下した日として、長く記憶に留めおかれるべき日である。

悪逆無道の限りを 尽くした自公政権

小泉―竹中政権以降、自公政権はこの国を限りなくアメリカンナイズしてきた。貧乏人、病弱者、高齢者、障害者、母子家庭等々弱者にたいする悪逆無道の仕打ちは留まるところを知らなかつ

た。医療・福祉の削減と自己負担の増大、保険料滞納者に対する医療保険証の取り上げ、後期（終末期！）高齢者医療制度の導入、生活保護の徹底した窓口規制、定率減税の廃止……。「足手まといの弱者は早く死ね」が政府公認の原理になった。

親の所得格差がそのまま子の学歴、職業、所得の格差として世襲されるようになり、階級の固定化が著しく進行した。新卒者も含む若年層の失業が常態化した。派遣労働の原則自由化によって非正規労働が一挙に増大し、労

働の権利は有名無実になった。非正規労働者を雇用確保の安全弁と捉えてきたかのような企業内組合の正規労働者であるが、彼ら彼女らもいまや突然の解雇の恐怖から免れてはいない。かくして貧困率は先進資本主義国中群を抜いて高くなり、アメリカとトップの座を競い合うまでになった。

食料自給率は四〇%を割り、農業は衰退し、農民は先行き不安に怯えている。政府はどの国も大なり小なりやっている農業保護策を講じないばかりか、手厚く保護している自動車など輸

出産業が稼ぐ金で食糧を安く輸入すればよい、と嘯(うそ)ぶいてきた。

年々深刻になる異常気象によって世界的な農業恐慌がいつ襲つても不思議でない状況なのに、政府は何の対策も立てない。それどころか逆に食管法を廃止し、米の輸入自由化を強行した。自公政権は彼らにとつて最大の票田であつた農民を大スポンサー輸出産業の命によつて切り捨ててきたのである。

農業、とりわけ水田農法は環境保護に多大の貢献をしていることはあまり知られていないが、農業に対する公的支援は食料の確保とともに、環境浄化にもつながるのである。これを切り捨ててきた自公政権は、この国の生命綱を切つたに等しい愚か者である。

弱者に対してはかくも冷酷非情に徹した自公政権だが、銀行と大企業、富裕層に対しては温情と追従に徹した。庶民の税金は上げたのに法人税は引き下げ、リストラを断行した企業には、

御褒美として減税措置を施した(産業再生法)。バブルで大儲けし、しこたま内部留保しているのに、買い漁つた

不動産が不良債権化したというので、銀行には惜しみなく税金を投入して救済した。株式配当、譲渡所得、相続税など富裕層への課税は、不平等国家の本家アメリカと比べても格段に安い。

「痛みを伴う構造改革」「聖域なき改革」と、カイカクのバーゲンセールの十年であつたが、「痛み」は弱者に集中し、「聖域」は依然として神聖不可侵であつた。そして、弱者には「自己責任」が求められ、大企業、銀行、富裕層は自己本位に振舞つた十年であつた。

民主党への幻滅は フアシズムを招く

国民は自公に鉄槌を下したが、民主党に全幅の信を置いていたわけではない。まして民主党のマニフェストを吟味した上で政権を託したのではない。

このまま自公政権が続くと、人間としての尊厳が回復不能なまでに奪われ、生存そのものが危殆に瀕する、げんに瀕していると感じ取つたから民主党に投票したのだ。そこには国民の切ない必死の思いがこめられている。

もし、民主党がこの思いを裏切るようなことがあれば、次の選挙で交代させればよいというほど軽いものではない。民主党への幻滅は政党政治と代議制民主主義に対する全面的拒絶、大きく深い政治的ニヒリズムに行き着くであろう。そして、政治的ニヒリズムは第一次世界大戦後のイタリア、二九年世界恐慌後のドイツで経験済みのように、フアシズムの苗床になるのだ。

すでに関東で始まっている「不法滞在者」に対する草の根の暴力的排外運動、石原都知事、橋本大阪府知事など稀代のポピュリストに対する広範なムード的支持に、その予兆がうかがえる。くわえて朝鮮民主主義人民共和国

国、中国にたいする敵対意識がことあるごとに煽られている昨今、排外主義は次第に勢いを増している。

民主党の失敗はこの党の挫折にとどまらない深刻な事態をもたらすだろう。それゆえすでに入閣した社民党、「建設的野党」を標榜している共産党の果たす役割は大きいのである。

社民党、共産党の果たすべき役割

社民党は連立政権への参加を早々と決めた。辻元社民党衆院議員によれば、それは新政権の「品質保証」になるというのである。辻元らしいポケダが、それでは「自社さ村山政権の総括は？」とツツコミを入れたくなる。

日米安保を容認し、自衛隊を合憲と認め、日の丸を国旗、君が代を国歌と定めた村山政権は、自民党がなかなか踏み込めなかった集団的自衛権Ⅱ日米安保の世界大化、自衛隊の海外派兵へ

の道を掃き清めたのだ。そして、御用済みになると、あっさり捨てられた。そのうえ社会党は分裂し、多くは民主党に流れ、少数派は社民党、新社会党として踏ん張っているが、戦後平和と民主主義の担い手としての社会党はもはや存在しない。

連立政権で社民党は圧倒的に少数派だが、なすべきこと、なしうることはある。それも来年の参院選で民主党が再び圧勝し、下手すれば社民党が御用済みになる前に、である。それは非核三原則、沖繩返還を巡る日米間密約の徹底暴露である。さらに五十年にわたる自民一党支配の膿Ⅱ政官業癒着・利権構造を徹底的に洗い出すことである。社民党の政権参加の意義はこれに尽きるといつてもよい。それはまた社民党の「品質保証」になるであろう。共産党の「建設的野党」は、共産党自身は明言していないが、明らかに路線転換である。

議会はブルジョア独裁を隠すイチジクの葉であり、ブルジョア政治を徹底暴露する場に過ぎない、とするレーニン主義からの転換である。共産党が最近までこうした路線であったとは言わないが、共産党は革命、もしくは改革闘争における議会の役割と限界について、きちんと位置づけてきたとはいえない。

今回の選挙では、「自公も民主も右翼反動、社民は動揺分子、唯一正しい共産党」という独善主義を改め、「自公打倒」を第一義におき、そのためには民主党も含めて共同できることを最大限追及する、ということを繰り返して強調した。歓迎すべき路線転換である。

共産党は野党であり、少数党の限界はあるが、調査能力、大衆動員力は群を抜いている。その能力を最大限に發揮するためには、首尾一貫した改革のプログラムを練り上げ、議会内外の改良闘争を位置づけしなすこと、すなわち構造改革路線に立つことである。